

## 法人単位資金収支計算書

法人合計

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄付金収入		2,340,587	-2,340,587	
	経常経費補助金収入	30,339,000	30,287,174	51,826	
	受託金収入	66,211,000	65,472,116	738,884	
	貸付事業収入	1,000,000	623,000	377,000	
	事業収入	100,000	25,010	74,990	
	介護保険事業収入	165,555,000	163,954,766	1,600,234	
	老人福祉事業収入	5,220,000	6,503,523	-1,283,523	
	障害福祉サービス等事業収入	383,000	362,610	20,390	
	その他の事業収入	1,473,000		1,473,000	
	借入金利息補助金収入				
	受取利息配当金収入	10,000	2,594	7,406	
	その他の収入	579,000	2,481,773	-1,902,773	
事業活動収入計(1)	270,870,000	272,053,153	-1,183,153		
支出	人件費支出	182,798,000	182,433,491	364,509	
	事業費支出	55,862,000	55,053,385	808,615	
	事務費支出	29,677,000	28,077,669	1,599,331	
	貸付事業支出	1,000,000	400,000	600,000	
	共同募金配分金事業費	1,939,000	1,939,174	-174	
	負担金支出				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	事業活動支出計(2)	271,276,000	267,903,719	3,372,281	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-406,000	4,149,434	-4,555,434		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)					
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	積立資産支出	4,079,000	4,082,820	-3,820	
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	4,079,000	4,082,820	-3,820	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,079,000	-4,082,820	3,820		
予備費支出(10)	200,000		200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,685,000	66,614	-4,751,614		
前期末支払資金残高(12)	4,685,000	9,548,060	-4,863,060		
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,614,674	-9,614,674		

## 法人単位事業活動計算書

法人合計

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄付金収益	2,340,587	2,152,802	187,785
	経常経費補助金収益	30,287,174	29,799,233	487,941
	受託金収益	65,472,116	59,798,000	5,674,116
	貸付事業収益			
	事業収益	25,010	55,350	-30,340
	介護保険事業収益	163,954,766	161,732,631	2,222,135
	老人福祉事業収益	6,503,523	6,686,268	-182,745
	障害福祉サービス等事業収益	362,610	427,560	-64,950
	その他の事業収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	268,945,786	260,651,844	8,293,942
	費用			
	人件費	184,503,311	179,591,652	4,911,659
	事業費	55,053,385	50,876,975	4,176,410
	事務費	28,077,669	29,712,671	-1,635,002
	共同募金配分金事業費	1,939,174	1,982,233	-43,059
	負担金費用			
減価償却費	1,173,167	1,881,499	-708,332	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用		450,000	-450,000	
サービス活動費用計(2)	270,746,706	264,495,030	6,251,676	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,800,920	-3,843,186	2,042,266	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	2,594	6,445	-3,851
	その他のサービス活動外収益	2,481,773	3,088,370	-606,597
	サービス活動外収益計(4)	2,484,367	3,094,815	-610,448
	費用			
支払利息				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,484,367	3,094,815	-610,448	
経常増減額(7)=(3)+(6)	683,447	-748,371	1,431,818	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額		450,000	-450,000
	固定資産売却益			
	会計基準適用による過年度修正額			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)		450,000	-450,000
	費用			
基本金組入額				
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	1		1	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,221,514	-2,178,016	956,502	
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
会計基準適用による過年度修正額				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	-1,221,513	-2,178,016	956,503	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,221,513	2,628,016	-1,406,503	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,904,960	1,879,645	25,315	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,876,764	7,301,995	3,574,769
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,781,724	9,181,640	3,600,084
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		3,657,124	-3,657,124
	その他の積立金積立額(17)	2,013,000	1,962,000	51,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,768,724	10,876,764	-108,040

## 法人単位貸借対照表

法人合計				平成30年 3月31日 現在				(単位：円)
資産の部				負債の部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	49,617,849	45,778,889	3,838,960	【流動負債】	40,003,175	36,230,829	3,772,346	
現金預金	20,731,295	18,498,664	2,232,631	短期運営資金借入金	21,000,000	15,000,000	6,000,000	
事業未収金	27,494,355	26,685,711	808,644	事業未払金	9,784,093	14,788,835	-5,004,742	
未 収 金	2,440		2,440	その他の未払金				
未収補助金	732,991		732,991	1年以内返済予定設備資金借入金				
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金				
立 替 金				1年以内返済予定リース債務				
前 払 金	222,193	203,328	18,865	1年以内支払予定長期未払金				
前払費用				未払費用	6,148,706	4,855,219	1,293,487	
短期貸付金				預 り 金				
仮 払 金	434,575	391,186	43,389	職員預り金	3,070,376	1,586,775	1,483,601	
その他の流動資産				前 受 金				
徴収不能引当金				仮 受 金				
				賞与引当金				
				その他の流動負債				
【固定資産】	47,825,936	45,139,284	2,686,652	【固定負債】	40,962,127	36,879,307	4,082,820	
(基本財産)	2,000,000	2,000,000		設備資金借入金				
土 地				長期運営資金借入金				
建 物				リース債務				
定期預金	2,000,000	2,000,000		退職給付引当金	40,962,127	36,879,307	4,082,820	
投資有価証券				長期未払金				
				その他の固定負債				
(その他固定資産)	45,825,936	43,139,284	2,686,652	負債の部合計	80,965,302	73,110,136	7,855,166	
土 地				純 資 産 の 部				
建 物				【基 本 金】	2,000,000	2,000,000		
構 築 物				【基 金】				
機械及び装置				【国庫補助金等特別積立金】	1,156,250	2,377,764	-1,221,514	
車両運搬具	1,183,296	2,356,464	-1,173,168	【その他の積立金】	2,553,509	2,553,509		
器具及び備品	3	3		運営準備積立金	1,553,509	1,553,509		
建設仮勘定				福祉のしおり積立金	1,000,000	1,000,000		
有形リース資産				日社協職員退職積立金				
権 利				【次期繰越活動増減差額】	10,768,724	10,876,764	-108,040	
ソフトウェア	1	1		次期繰越活動増減差額】	10,768,724	10,876,764	-108,040	
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	1,904,960	1,879,645	25,315	
投資有価証券								
長期貸付金								
貸付事業等貸付金	1,127,000	1,350,000	-223,000					
退職給付引当資産	17,634,415	15,564,595	2,069,820					
運営準備積立資産	1,553,509	1,553,509						
福祉のしおり積立資産	1,000,000	1,000,000						
日社協職員退職積立資産	23,327,712	21,314,712	2,013,000					
その他の固定資産								
				純資産の部合計	16,478,483	17,808,037	-1,329,554	
資産の部合計	97,443,785	90,918,173	6,525,612	負債及び純資産の部合計	97,443,785	90,918,173	6,525,612	

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 事業継続の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－移動平均に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの－会計年度末の時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・1) 3月における基本給相当額を計上  
2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき出資金相当額を計上

### 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当会規定による
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書（第1号の1様式、第1号の3様式、第1号の4様式）
- (2) 事業活動計算書（第2号の1様式、第2号の3様式、第2号の4様式）
- (3) 貸借対照表（第3号の1様式、第3号の3様式、第3号の4様式）
- (4) 財産目録
- (5) 附属明細書

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 1,221,514 円を取り崩している。(累計額 22,660,750 円)

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	27,811,650	26,628,354	1,183,296
器具及び備品	836,700	836,697	3
ソフトウェア	1,596,000	1,595,999	1
合計	30,244,350	29,061,050	1,183,300

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,494,355	0	27,494,355
未収金	0	0	0
福祉資金貸付金	0	0	0
合計	27,494,355	0	27,494,355

### 11. 満期保有目的の債権の内訳及びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし